

ふくしまの看護 将来ビジョン 2040

1 福島県の現状と 2040 年に向けて

1) 社会の現状と 2040 年に向けて

(1) 県の人口等

① 福島県の人口は、令和 7（2025）年 7 月現在 1,722,143 人で、平成 10（1998）年の 214 万人をピークに減少傾向が続いており、2040 年には 145 万人になると予想されています。

人口減少の主な理由は、少子高齢化による自然減と、若い世代の県外転出による社会減となっており、若年層（15 歳～24 歳）の半数以上が首都圏（1 都 3 県）へ転出しています。

また、進学や就職を機に若者、中でも女性の流出が多くなっており、2018 年から 2023 年の婚姻数の減少率は 27.1%で全国ワースト 3 位であり、未婚率の上昇や出生数の減少に繋がっています。東日本大震災の避難による人口流出も影響し、現在も構造的な要因が続いています。

② 高齢者（65 歳以上人口）の総数は、令和 7（2025）年 9 月現在、57 万 7,609 人で、高齢化率が 34.2%で、前年に比べ 564 人の減、0.4 ポイントの増となっています。

市町村別で最も高齢化率が高いのは金山町の 60.3%で、次いで川内村（57.2%）、昭和村（56.8%）の順、最も低いのは西郷村（27.6%）、次いで鏡石町、大玉村（29.2%）、郡山市（29.5%）の順となっています。高齢者数は 2060 年には生産年齢人口を上回り、2070 年には高齢化率が 48.4%になると推計されています。

③ 生産年齢人口は、令和 6（2024）年 1 月時点で 962,382 人であり、過去 25 年間で約 40 万人減少しています。また、就業者数は、令和 7（2025）年 6 月現在 87.3 万人で、平成 7（1995）年の 108.7 万人をピークに減少しており、2040 年には 66.5 万人になると予想されています。

このため、人口減による消費市場の縮小や、就業者減による人手不足の進行などの影響により、地域経済の活力低下が懸念されます。

(2) 地域社会への影響

① 人口減による影響として、地域の商店街、コンビニエンスストア等において、店舗数の減少や営業時間の短縮など、これまでの便利なサービスの維持が困難になることも予想されます。

また、学校や地域コミュニティの維持が難しくなるほか、特に過疎地域においては、買い物や生活交通、医療・子育て・教育など、日常生活に不可欠なサービスの維持が困難となることが懸念されます。

高齢者などの情報弱者にとって支援情報へのアクセスは難しく、制度の活用が課題となっています。

② 避難地域においては、避難者数が平成 24（2012）年 5 月の約 16 万人をピークに減少していますが、今も約 26,000 人（令和 6（2024）年 11 月現在）の方が県内外で避難を続けています。

復興・再生に向けた相双地区の医療施設や公共施設の建築等の取組など進展していますが、依然として地域の再生や風評・風化など課題があります。産業・生業の再生を始め生活環境のインフラ整備など地域の実情に配慮した対応が求められます。

さらに、一人ひとりに寄り添った在宅支援として、見守りや相談支援事業のような伴走型支援で溝を埋めることが必要です。

「被災者に寄り添う支援」を続ける中、重要なことは専門職等をよりよく機能させること。そしてその専門職が真に機能するためには、医療・看護・福祉・法律・建築・行政など、あらゆる専門職や地域の多様な主体が互いに連携し合うことが不可欠です。

(3) 社会保障

社会保障費負担の増大

① 本県の医療費・介護費用は、令和 3（2021）年の 8,065 億円から令和 12（2030）年に 9,020 億円に増加すると見込まれますが、これ以降 65 歳以上の人口が減少に転じることから、2040 年に 8,762 億円となり、将来的には医療・介護需要の縮小が予想されます。

- ② 社会保障費が増加する一方でこれを支える世代（主に生産年齢人口）が減少するため、一人当たりの社会保障費の負担が増加すると見込まれます。負担が過大になれば、社会保障の制度そのものの維持が困難になるおそれも懸念されます。

（４）変化への対応

こうした人口減少が進む中、社会全体の経済や生産性の維持・向上のためには、ICTやAI等による技術革新や業務の更なる効率化、新たな分野への設備投資など変化する社会に対応した取組が求められます。

2) 医療・看護の現状と2040年に向けて

（１）人材の確保・定着、労働環境の改善

- ① 福島県の看護職員の就業者数（常勤換算）は、令和6（2024）年度24,080名であり、県需給計画の見込数に対する達成率は99.7%となっています。全国平均で平成10（2010）年から令和2（2020）年にかけて人口10万人当たり225.3人増加しているのに対し、県では203.6人の増加となっています。

看護職の離職率は日本看護協会の調査では、令和5（2023）年度正規雇用全国平均11.3%、県9.2%、新卒者全国平均8.8%、県7.9%、既卒者全国平均16.1%、県15.4%であり、福島県は全国平均より下回っていますが、結婚や子育て等に伴う離職や中堅看護職員の離職を予防することが重要です。

就業者の年齢別では、30代未満の若手が少なく、50歳以上の割合が高くなっています。また、プラチナナース（定年後看護師）の現状把握と活用が進んでいない状況です。

福島県看護協会では、ナースセンターが中心となり潜在看護師に対しての再就職支援事業や定年前の看護師を対象として定年後プラチナナースとしての働き方の研修、また、相双地域に特化して地域におけるプラチナナース研修会など実施していますが、今後は更に潜在看護職の再就業促進対策が重要です。

これまで、働き続けられる環境づくりとして、日本看護協会のガイドライン等の周知と理解を深めるための研修会等を開催してきましたが、看護職としてのキャリア形成やワーク・ライフ・バランスの推進、多様な働き方への更なる取組が必要で

- ② 生産年齢人口の減少と若い世代の県外流出により、看護師等養成施設の定員充足率が3年課程で83.4%と減少していますが、これまで、看護界への就業者数を増加させるため、「看護の出前講座」や「看護の日」普及啓発等により、若い世代への看護の魅力を発信してきました。

今後は、社会人も含めた入学の促進や新卒者の県内就業のほか、看護職が就業継続するためのニーズに合わせた生涯学習支援を行うことが必要です。

- ② 特定行為研修修了者の活用は、看護の専門性発揮に資するタスク・シフト/シェアと労働環境の改善につながりますが、福島県内の特定行為研修修了者は令和6（2024）年度末現在323名（県保健福祉部調べ）で、配置・業務整備・多職種理解の不足等が原因で役割が十分に発揮できていない現状があります。

研修受講の促進、研修修了者が活躍できるよう各関係機関との連携が求められます。

（２）病院から在宅へ、地域を支える在宅医療・訪問看護

- ① 医療提供体制は、地域の実情に応じて、病床の機能分化・連携に加え医療機関機能の明確化による医療機能の連携・再編・集約化が進みます。入院医療だけではなく、外来・在宅医療、介護の連携が必要となり、そのためには、その人らしい退院後の生活を見据えた計画性のある支援と地域の他職種との調整等の力が必要です。

- ② 「その人らしさ」を尊重する看護実践を支える教育・情報共有の仕組みが求められます。そして、療養支援を支えるために、専門職としての役割発揮するためには、学習環境を整えていく必要があります。

また、専門職間の連携とコーディネーターとして役割を発揮するためには、看護管理者の育成が重要です。

- ③ 病院完結型医療から地域完結型医療への転換に向け、協会の各支部が行政等の会議に参加し、地域包括ケアシステムの構築推進に努めてきましたが、「医療と介護の連携」に関する取組が難しい現状があります。

介護給付・要介護認定の状況は、令和元（2019）年から要介護認定率が増加傾向にありましたが

令和4（2022）年に約1%減少し、令和5（2023）年は横ばいとなっています。認定状況は、要介護1が最も多く、次いで要介護2となっており、要支援1・2及び要介護2が増加しています。

また、高齢者単身世帯の増加に伴う孤独死の増加や施設等での看取りが対応できないため病院に救急搬送されて亡くなることが多く、高齢者救急患者の増加により病院側の受け入れ困難な例も出ています。このような中、高齢化社会では医療情報の連携が進み、サポート体制としてオンライン診療・服薬指導が可能となります。そのためには、住民と医師とをつなぐ看護職の専門的知識・技術が重要となります。

医療・ケアと生活が一体化した地域完結型医療への転換を目指すための更なる戦略が必要です。

④ 外来の看護職による療養指導や相談対応、継続的なフォローアップは、治療の中断や急激な悪化を防ぎ入院に至ることなく治療をしながらの地域での生活の継続を可能にします。そして、外来での看護は、生活の場の訪問看護師や自治体保健師と医療とをつなぎ、人々の療養生活を支える要となる必要があります。治療と仕事等、日常生活との両立への需要が高まるため、それらの支援に向けて外来機能は更なる深化をします。

⑤ 医師の地域間の偏在や避難地域等の医療提供体制の課題があります。また、県内過疎地域は59市町村中30市町村が指定されており、へき地診療所数は、令和7（2025）年4月現在26箇所となり、対応する医師の高齢化も進んでいます。

過疎・中山間地域・避難地域等の医療提供体制を維持し、住民が必要な医療サービスを受けながら安心して地域に住み続けられるよう、在宅医療・訪問看護を担う看護職は、患者のニーズに応じ医療・介護、障害福祉サービスを包括的に提供することが必要です。

医療の高度化・複雑化が進む中で、チーム医療に貢献できる専門性の高い看護職の養成と配置が重要ですが、特に、在宅医療で重要な役割を担う特定行為研修修了者は、訪問看護師ステーションでは26人（令和6（2024）年度）にとどまっています。専門看護師、認定看護師や認定特定看護師、ナースプラクティショナー（仮称）の在宅分野での活用促進が重要です。

⑥ 訪問診療を実施する病院・診療所数は、全国平均が人口10万当たり18.3施設に対し福島県は16.3施設となっており、全国平均より少なくなっています。また、訪問診療を受けた患者数は人口10万当たり9,851.7人で、全国平均を下回っています。

⑦ 福島県看護協会は、令和7（2025）年4月より「訪問看護総合支援センター」を開設し、県内の訪問看護ステーションの人材育成や人材確保、経営支援を行っていますが、現状把握や介護分野への取組みが課題であり、今後、医療と介護の連携を図っていくための方策の検討が必要です。

（3）母子保健活動

① 未婚化・晩婚化・晩産化等の進行により子どもの数が減少するとともに、令和5（2023）年度分娩取扱施設数は、平成29（2017）年度に比べ9施設の減少となり、分娩の集約化が進んでいます。また、小児科の医師は、県全体の医師に占める割合が令和2（2020）年5.5%で、平成30（2018）年に比べ減少しています。

② 県内どこにいても安心して子どもを出産することができるための医療連携や、居住地で個々にあった産後ケアの提供体制の整備が重要となります。

また、子どもの数が減少する中、一人ひとりの子どもを大切に支え、また、こども・若者から子育て当事者までを一体的かつ網羅的に支援すること、また、医療的ケア児は、令和5（2023）年4月現在298人となっており、全国的にも増加しているため、すべての子供に対してその健やかな成長を社会全体で見守ることのできる体制整備が重要となります。

更に、若い男女が将来のライフプランを考えながら、日々の生活や健康と向き合うプレコンセプションケアの普及・啓発が重要です。

（4）地域住民の保健活動

① 県民の平均寿命は、令和2（2020）年現在、男性80.60年で全国ワースト3位（全国平均81.49年）、女性86.81年で同2位（全国平均87.60年）となっています。

また、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）は、令和元（2019）年現在、男性72.28年で全国35位（全国平均72.68年）、女性75.37年で全国30位（全国平均75.38年）となっています。

③ 健康寿命と平均寿命の差（不健康な期間）は、令和2（2020）年現在男性8.32年、女性11.44年となっています。この期間をより短くするためには、平均寿命以上に健康寿命を延伸させるこ

とが重要であり、その阻害要因となっているのは生活習慣病です。

県民一人ひとりが自身の生活習慣を見据えて主体的な健康づくりと予防の取り組みが必要です。その一つとして健康アプリ等で自身の健康管理をしていくことが必要です。

- ④ 令和3（2021）年現在死因の第1位が悪性新生物、次いで心疾患、脳血管疾患の順となっています。急性心筋梗塞は、男女ともに全国ワースト1位となっており、その要因のひとつにメタボリック症候群があり、特に震災以降増加しています。

健康長寿のためには、フレイル予防についての認知度が重要ですが、令和4（2022）年現在では19.8%と低くなっています。また、喫煙率は令和4（2022）年現在全国ワースト1位21.4%となっています。

- ④ 健康問題に専門職の観点から技術・情報の提供を行い、病気の治療のみならず、発症予防及び重症化予防にもより大きな役割を担うことが期待されます。また、正しく分かりやすい情報やサービスの提供等により、地域住民の健康づくりに貢献することで、県民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組める社会環境整備を担うことが期待されています。

- ⑤ 今後の活動として、地域格差・医療圏格差による健康課題には違いがあるため「地域における看護活動」を担う看護職と、「地域やコミュニティ全体への健康支援」を担う自治体保健師が協働し、「その地域に必要なことは何か」を検討し、その連携により生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制が重要となります。

また、協会の支部活動として、「まちの保健室」において多職種協働で地域住民の健康支援を行ってきましたが、さらに健康な生活の実現に向けた地域への貢献が必要となります。

（5）災害等に備えた体制整備

- ① 福島県は東日本大震災を経験し災害に対する危機管理意識は高いと考えますが、災害時看護管理者として指揮した方々は退職し指揮体制が脆弱化している現状があります。こうした中、これまでも風水害・土砂災害の被害が繰り返し発生しています。

このような気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、流域に関わるあらゆる関係者が、主体的に防災・減災に取り組む必要があります。さらに、ハード面とソフト面が一体となった防災・減災・国土強靱化の取組を推進し、速やかに復旧・復興のステージに移ることができるよう平時から災害時に備えた体制整備が重要となります。

- ② 感染症を含む自然災害へ対応するため、災害支援ナースの新たな派遣体制が構築されましたが、これに基づき、日本看護協会、福島県、各病院及び看護協会が密接に連携し、それぞれの役割を發揮することが重要となります。

（6）福島県看護協会の組織・経営

- ① 会員数は、令和7（2025）年7月末現在11,427人で、令和3（2021）年度の12,604人をピークに減少傾向が続いていますが、これは、特に若年層や小規模な病院等での入会率が低下していることが主な要因と考えられます。

- ② 会員数の減少等に伴い、協会の収支決算も厳しい状況が続いています。

入会者の維持・増加に向けた対策を立案・推進するとともに、現状を踏まえた実効性のある収入確保・支出削減に向けた一層の取組みが必要です。

2 2040年に向け「ふくしまの看護」がめざすもの

1) その人らしさを尊重する生涯を通じた支援

- ① 人々の「健康」という観点、そして「医療の視点」と「生活の視点」の双方から人々を支える「医療と生活の視点」を兼ね備えた看護が重要であります。

- ② 「最期を迎えるその時まで、その人らしい生き方を支援する」ことはどの時代においても一貫した看護の不変の理念です。看護職は、どのような場においても、どのような人に対しても、その人がどう生きたいかや価値観、どのような医療や介護を受けたいかなど、本人の考えを家族や医療・ケアチームとともにその時々において共有すること（アドバンス・ケア・プランニング：ACP）が重要です。また、家族との合意形成や身寄りがない人への対応など支援のかたちも複雑化するなかで、どのような状況であってもその人らしい選択となるよう、看護職はあらゆる世代と対話し、意思の変化にも柔軟に本人主体のプロセスを支え、あわせて遺族に対するグリーフケアまでを一貫して支

援していきます。

- ③ 看護職は、胎児期から高齢期にいたる各時期の特性を踏まえ、また、現在につながる生活習慣や社会環境等、そして、その先をも見据え一人ひとりの人生に沿った健康支援を推進します。
- ④ ライフコースアプローチ（胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり）の視点で、一人ひとりの個別性を重視し、生きがいや働きがいを持ち、病や心身の衰えなどへの不安を抱えながら働く人々に対しても、その人らしく社会生活との両立ができるよう支援します。
- ⑤ 少子化が進み、家庭を取り巻く課題は多様化していきます。看護職は、プレコンセプションケアから周産期の関わり、母子へのきめ細かな支援、こどもの成長に応じた健康支援、医療的ケア等、こどもを軸として医療・保健・福祉・教育、各分野との連携をはかり、こどもを産み育てる人々を支え、安心して子育てができる環境づくりの支援をします。
- ⑥ 人々が自身の健康への関心を高め、疾病予防や悪化防止、健康維持・増進に関わる行動ができるよう、ICT活用等による健康支援を目指します。
- ⑦ 新興感染症や震災の発生、気象災害など不測の事態では、危機的状況におかれた人々への支援が欠かせません。看護職はどのような場においても、人々の心身の健康をまもるため、その専門性を発揮して、状況に応じた最適な看護を提供します。
- ⑧ 災害時の看護支援活動においては、住民をはじめ行政や保健・医療・福祉機関等、他機関・他組織との連携、看護職同士の連携をはかり、人々の生命と暮らしをまもります。また、看護職は、健康に関するリスクの周知、健康への影響の低減など事前的対処にも貢献します。
- ⑨ 復興・再生に向けた取組が進展していますが、依然として地域の再生や風評・風化など課題があり、産業・生業の再生を始め生活環境の整備など地域の実情に配慮した対応を支援していきます。

2) 専門職としての自律した判断と実践

- ① 看護職は変化する社会やニーズに合わせて、また、自身のライフイベントや価値観に応じて、仕事と生活の調和を図りながら自律的に学び能力の開発・維持・向上を図り続けることに取り組んでいきます。
- ② 既存の枠組みや前例踏襲にとらわれない柔軟な発想や価値観（イノベーションを起こす意識）は、新たな未来を開いていくことに繋がります。このような思考を持ち、医療 DX など発展的に変わる社会や医療を取り巻く環境の変化に対し看護専門職として適応力・応用力を発揮していくことが求められます。
- ③ 入院患者や在宅等療養者の状態の変化に応じた必要な医療の提供には、看護職のアセスメントと、それに基づく自律的な対応が重要です。看護職は対象者に起こりうる状態の変化を想定し、対象者の幅広いニーズにタイムリーに対応し、人々の療養生活を支え、対象者にとって最善の状態を守るように取り組んでいきます。
- ④ 多様な生き方、働き方、そして考え方が存在する中で、医療と生活の視点の双方を兼ね備えた看護職は予防・療養・看取り、人々の人生のどの場面においても自律した専門職としてのアプローチのできる重要な役割を持ちます。
- ⑤ 限られた人数で質の高いケアを効果的に提供していくためには、他職種専門性を理解し、それぞれの活動を横断的に把握して、必要なケアを適時適切に提供できるようアセスメントし、医療と生活の視点に基づいて、力を発揮していきます。
- ⑥ 自然災害・新興感染症等の不測の事態において、危機的状況におかれた住民を多職種と協働し住民の心身の健康と生きる力を守り、寄り添いながら専門性を発揮します。

3) キーパーソンとしての多職種との協働

- ① 「予防」「医療」そして「生活（暮らし）」の視点からアプローチできる看護の専門性を持つ看護職は多くの機関に存在していることから、看護という共通の土台に立ち、各機関の要となっており、より効果的な連携を行うことができます。地域の状況を俯瞰し、施設・行政等の垣根を越えて看護職同士で連携し、様々な場で活躍する看護職が結節点となり、組織を超えた多職種をつなぐネットワークづくりに貢献します。また、コーディネータ力を磨き、地域の人々の健康な暮らしを支援します。
- ② 看護職は、一人ひとりの意思を最大限尊重しつつ、多職種によるチーム医療、介護や福祉を含む地域包括ケアシステムにおいて、さまざまな連携のキーパーソンとして活躍できるように取り組ん

でいきます。

具体的には、施設・行政等の垣根を超えた看護職同士の連携や他職種をつなぐネットワークづくりへの貢献や地域における看護職・福祉職など多様な職種の専門性と医療とを結ぶキーパーソンとしての活躍、医療に留まらない地域の様々な専門職、専門機関、民間団体、地域住民との連携支援のためのコーディネートです。

4) 持続可能な看護協会組織・経営基盤の強化

- ① 会員数の減少等に伴い、協会の収支決算も厳しい状況が続いています。組織力強化のため、職能団体の意義の理解と入会に向けた活動を推進することが重要です。
入会者の維持・増加に向けた対策を立案・推進するとともに、現状を踏まえた実効性のある収入確保・支出削減に向けた一層の取組みを進めていきます。

3 「ふくしまの看護」実現に向けた戦略

1) 福島県看護協会で行う戦略

(1) 質の高い看護実践のための教育制度改革への対応

- ① 看護師基礎教育の4年制化を進める体制づくり
日本看護協会が示す大学化について大方針という位置づけとし、先ず看護専門学校の4年制化を進める体制づくりを、丁寧に説明しながら行っていきます。
 - ・看護学校連絡協議会との連携の更なる強化
 - ・大学のサテライト化についての働きかけ
 - ・奨学金の利用の推進
 - ・4年間の奨学金の援助への働きかけ
- ② 看護師基礎教育の質の向上
 - ・教育の場で、学生の質の向上に努めるために看護教員養成研修の開催
 - ・保健師助産師看護師実習指導者講習会の継続
 - ・実習指導者と看護教員の交流集会の継続
 - ・新人看護職員が、臨床実践能力を確実なものとするとともに、看護職員としての社会的責任や基本的態度を修得するための教育体制の整備推進

(2) より高い自律性を持った専門職としての活躍

- ① 専門職として自律した判断と実践ができる育成支援
柔軟な発想や価値観が新たな未来を開いていくことを認識し、イノベーションを起こすことにつながるができる土台作りが重要となります。
 - ・医療のデジタル化の中で、ITを活用した看護がめざす姿やそのための準備や課題について考えることができる研修
 - ・情報をリアルタイムに医療・ケアチームで共有するとともに、多職種の専門性を理解し、チームの中心となり役割発揮することにつながる研修
 - ・看護支援活動では、連携（住民をはじめ行政や保健・医療・福祉機関等、他機関・他組織との連携、看護職同士の連携）を強化
 - ・専門職として自律性を持って活動するための、生涯学習、専門職としての学習計画を進めるための学習環境の整備
 - ・研修や交流集会等で、生涯学習や専門職としての学習の重要性の周知の強化
 - ・訪問看護等での現場で、従来を超える役割を果たす仕組み・資格について検討と学習会
 - ・看護職はその専門性の向上だけではなく、自律性を高め、自らの判断で適時適切に対応していくことができるようにすることを目指し、以下の研修により育成を強化
 - ・臨床推論（フィジカルアセスメント）の能力
 - ・エンド・オブ・ライフ（人生の最終段階）
 - ・アドバンス・ケア・プランニング：ACP
 - ・グリーンケア
- ② 専門看護師、認定看護師（特定認定看護師）、特定行為研修修了者、ナースプラクティショナー（仮

称)の更なる養成と活用推進

- ・専門看護師、認定看護師(特定認定看護師)は、日本看護協会の「商標登録」であり、看護協会会員でなければ資格取得はできないことについて周知(会員になるメリット)
- ・専門看護師、認定看護師(特定認定看護師)、特定行為研修、ナースプラクティショナー(仮称)の研修機関等についての周知
- ・施設看護管理者に対して、研修や交流集会にて更なる養成と活用推進について啓発
- ・スタッフを対象に、キャリアアップとなる資格について周知し選択肢の一助としてもらう働きかけ
- ・ナースプラクティショナー(仮称)活動の周知

(3) 地域における看護の拠点の確保

- ① 看護協会が看護サービスの拠点をつなぐプラットフォームの役割を発揮する。
地域における看護の拠点の確保、機能の充実のために、「この地域に必要なサービスは何か」を考えて、看護協会は他団体と連携し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制に努めます。
 - ・福島県の特徴であるへき地医療、医療の地域格差の課題に対して、県や関係各団体との連携を強化しモデル事業等を実施
 - ・「地域のナースステーション」構想
 - ・新しいタイプの看護の拠点づくり
 - ・安定経営可能なビジネスモデルの推奨
 - ・人々の生活全体をみた支援、多様化するニーズに応えるサービス等、様々な活動の場で自由度高く、独創的なかつ魅力ある看護の創造についての研修や交流集会
- ② 医療と介護の連携を図る
更なる連携強化(住民をはじめ行政や保健・医療・福祉機関等、他機関・他組織との連携、看護職同士の連携)によるネットワークづくりに努めます。
 - ・連携により、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の構築
 - ・正しく分かりやすい情報やサービスの提供等により、地域住民の健康づくりに貢献することで、県民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組める社会環境整備に貢献
 - ・「地域における看護活動」を担う看護職と、「地域やコミュニティ全体への健康支援」を担う自治体保健師の更なる協働
 - ・積極的に他団体の会議や委員会等に参加して、情報の共有と発信
 - ・「訪問看護総合支援センター」による県内の訪問看護ステーションが多世代・多機能に対応したサービス提供の拠点となるよう現状把握・連携や介護分野への取組み
- ③ 看護職がキーパーソン、コーディネーターとなる看護管理者の育成は重要であり、ネットワークづくり、コーディネートはじめ、看護マネジメントの強化に努めていく。更に、看護職一人ひとりも自覚を持つように育成することが重要となります。
 - ・専門性の高い看護師の活躍と、キーパーソンとしての多職種との協働
 - ・医療政策の動向の理解、および看護職能団体の看護政策に資する認定看護師、認定看護管理者のリーダーシップの育成
 - ・支部活動のとして、「まちの保健室」において多職種協働により更なる健康な生活の実現に向けた地域への貢献

(4) 協会組織・経営基盤の強化

- ① 組織力強化のため、職能団体の意義の理解と入会に向けた活動を推進して、健全な経営基盤の維持に努めます。
 - ・職能団体の意義の理解と入会に向けた活動推進
 - ・協会入会者の減少をとどめ、更なる入会者の確保
 - ・看護学校および施設へ訪問し、専門職能団体についての意義の更なる周知を行い入会促進
 - ・会員確保特別委員会の活用促進
 - ・入会金、会費、会館維持負担金等の負担軽減についての検討
 - ・看護学生の看護学会への参加促進を行い、学生の時から看護協会への関心を促す
 - ・SNSの活用など周知方法の検討
 - ・更なる収入の確保と経費の削減

- ・効率的な予算執行

2) 戦略を推進するための基盤

(1) 看護職一人ひとりのウェルビーイングの重視

「組織としてウェルビーイングを実装する力」を強化します。

- ・看護職自身が日々の看護実践にやりがいを実感し、心身ともに充実して働ける環境づくりを推進
- ・職場風土の醸成が土台となり、心理的安全性のある職場づくりや「ワーク・ライフ・バランス」実現の更なる推進
- ・看護管理者は要となって看護の現場を牽引し、看護のめざす方向性、管理者としてのビジョンを明確に示し、浸透するように働き続ける
- ・県民に対して社会的理解の浸透のため、看護職の広報活動（看護の日イベント、出前事業）やまちの保健室等の看護職周知活動
- ・DXによる看護業務の効率化を、研修会等で周知し推進

(2) 自己研鑽と主体的なキャリア形成の推進

- ・キャリア中断、高年齢、実践の領域の変更によっても、自身の専門職としての自覚と意欲に応じて様々な場でその力を発揮し続けられるように自己研鑽とキャリア形成に資する環境づくり・整備
- ・質の高いヘルスサービスの提供に向けて、地域や組織における資源の管理、人材育成等すべての看護職においても看護管理の視点を強化し、日々の実践に活かせるように取り組む
- ・訪問看護支援センターが中心となり、訪問看護ステーション、看多機そして居住施設等においても、教育研修制度や自己研鑽の機会の充実
- ・近隣エリアの医療機関や事業所等との連携により、研修の共同実施や人事交流などにより看護職一人ひとりのスキルアップを推進し、地域全体の看護の質を向上
- ・ナースセンターが中心となり、在宅領域の活躍を考えている看護職には、地域のニーズに適した研修の提供や就職先の紹介などきめ細やかな支援

(3) 多様で柔軟な働き方への転換

多様で柔軟な働き方とは、ひとり一人の看護職、そして雇用・管理する側もこれまでの既成概念から離れ、働く人が主体的に時間や場を選択できていくような雇用形態である。そのためには、利用しやすい保育・介護サービスの提供に加え、それぞれの働き方のニーズに対応可能な多様かつ柔軟に働ける環境を整備していくことが重要です。

- ・新しい雇用形態へと意識改革が必要
- ・DXによる看護業務の効率化を推進
- ・労働科学のエビデンスに基づいた負担軽減策をあらゆる医療機関で確実に実施できるように情報発信・看護の役割や価値の明確化を図り、関係者との合意形成、看護に対する社会的理解の浸透を推進し、より質の高い看護の提供に資する政策の実現に貢献
- ・「看護業務負担軽減を実現するための研修」や「看護の価値を説明できる研修」を計画

【参考文献】

- ・日本看護協会「看護の将来ビジョン2040」（令和7年6月策定）
- ・ふくしま創生総合戦略（令和7～12年度）（令和6年12月更新（平成27年11月策定））
- ・福島県人口ビジョン（令和6年12月更新（平成27年11月策定））
- ・第8次福島県医療計画（令和6年3月策定）
- ・福島県看護職員需給計画（令和6年3月策定）
- ・新たな地域医療構想に関するとりまとめ（厚生労働省「新たな地域医療構想に関する検討会（令和6年12月18日）」）
- ・第三次健康ふくしま21計画（2024▶2035）（令和6年3月策定）
- ・福島県こどもまんなかプラン2025>>>2029（令和7年4月策定）
- ・自治体保健師と地域の看護職の連携・協働による地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり令和6年度厚生労働省保健指導支援事業 公益社団法人日本看護協会健康政策部保健師課発行 2024年11月11日

事業内容	委員会	予算額
3) 「看護の心」普及推進に関する事業 (1) 看護の日・看護週間事業 ①看護の日・看護週間事業（看護会館みらいにて開催） 新 (2) 高校生の一日看護体験（県より受託） ①高校生の一日看護体験の充実		4,690
4) 地域保健活動への支援強化に関する事業 (1) 普及啓発 ①保健医療に係る普及週月間に関連した情報提供 (2) 地域の健康課題に対する多職種連携の強化 ①地域医療・在宅ケア関係者とのネットワークづくりの推進 ②看護力向上支援事業の拡充 継続新3-1) ②(再掲) (3) 看護実践活動支援（まちの保健室） ①まちの保健室開催 ②担当者連携会議の開催 ③担当者研修会の実施 (4) 地域住民、学校等への看護サービス普及推進 ①看護の出前講座の周知及び実施（県より受託） (5) 県・団体行事への看護職の協力 ①各種イベント対応		1,697
5) 災害看護に関する事業 (1) 災害看護支援体制 ①災害看護委員会の開催 年8回以内 ②災害支援ナース交流集会 年1回 ③災害支援マニュアルの周知 ④災害支援ナースハンドブックの見直しと周知 (2) 災害支援ナースの派遣体制 ①災害支援ナースの派遣体制の周知 ②災害支援ナースの養成強化 (3) 日本看護協会・福島県との連携 ①災害支援ナース養成研修（日本看護協会より受託） ②大規模自然災害発生時や新興感染症の発生・まん延時、要請等に基づく災害支援ナースの派遣調整（県内・県外） ③災害支援ナース派遣調整合同訓練への参加 (4) 地域防災活動への協力 ①県・市町村との連携 (5) 防災活動・原子力防災活動への参加 ①県防災会議への出席 ②総合防災訓練・原子力防災訓練への参加 (6) 県民保護に関する協力への体制づくり ①指定地方公共機関の役割の推進 ア 関係機関会議への出席 イ 災害支援マニュアルに基づく活動	災害看護委員会	910
6) 災害復興支援に関する事業 (1) 大規模災害時の義援金活動等の実施		0

5 施設の貸与に関する事業（公益・収益目的事業）

76千円

事業内容	委員会	予算額
1) 施設の貸与に関する事業 (1) 会館・駐車場管理		76

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業（公益目的事業）

28,694千円

事業内容	委員会	予算額
1) 広報に関する事業 (1) 情報提供の充実 ①広報委員会の開催（新） 年8回以内 ②機関紙「協会だより」の発行 年4回 ③ホームページの掲載内容の充実 ④SNSの活用に向けた準備 新4-3) ② (2) 社会に対する広報活動の充実 ①マスコミ等への積極的な働きかけ	広報委員会 広報委員会	3,120
2) 施設管理に関する事業 (1) 施設の維持運営 ①施設の設備整備 (2) 機器類の運用管理 ①機器類の維持管理 (3) 施設内清掃管理		25,374

事業内容	委員会	予算額
①清掃管理委託 (4) 会館運営管理体制 ①会館運営・維持管理 ②会館維持等負担金事務 ③寄付協力依頼活動		
3) 渉外に関する事業 (1) 県民への保健・医療・福祉に関する情報提供 ①各種ポスター・パンフレットの作成・掲示・配布 ②健康週間行事に関する知識の普及 (2) 関係団体との連携促進 ①関係機関、団体との連携協力 ア 関係機関、団体事業への協力 イ 会議等への出席 ウ 看護職員の派遣、推薦 ②関係機関、団体事業等への共催・後援・協賛の協力 ア 共催 イ 後援 ウ 協賛		200

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業（相互扶助など事業）

1,857千円

事業内容	委員会	予算額
1) 会員の福利厚生…福島県看護協会 (1) 会長表彰 (2) 叙勲及び褒章等各種表彰候補者の推薦 (3) 弔慰見舞 (4) 災害見舞 (5) リフレッシュ事業（ディズニープート利用料補助） (6) 書籍等購入会員特典事業		1,857
2) 会員の福利厚生…日本看護協会 (1) 看護職賠償責任保険制度の理解と加入促進 (2) 年金理解・資産形成支援サービスの周知 (3) 長期収入サポート制度（団体長期障害所得補償保険）の周知 (4) 親子のちから（親介護費用補償特約セット団体総合保険）の周知		0

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業（法人管理）

17,628千円

事業内容	委員会	予算額
1) 円滑な組織運営に関する事業 (1) 諸会議の開催に関すること ①総会 年1回 ②理事会 年6回以上 ③常務理事会 年10回以内 ④推薦委員会 ⑤選挙管理委員会 ⑥研究倫理委員会 (2) 支部との連絡調整 ①支部長会 年2回以内 ②支部運営に関する諸連絡会議 ③看護管理者支部懇談会 (3) 看護管理者との連携 ①ふくしま看護サミット 新年1回 ②看護管理者新春のつどい 年1回 (4) 会員登録に関する管理・運営 ①会員データの活用・管理 ②会員管理システム（ナースシップ）の活用 ③会員証交付（日本看護協会と共通） (5) 協会・事務局運営体制の整備 ①諸規程等の整備 ②各委員会等傷害保険加入 (6) 職員の資質向上と福利厚生 ①看護学会・研修会等の参加 ②職員の研修会参加 ③表彰 (7) 他職能団体との連携（懇談会） ①福島県保健師長会 年1回 ②福島県助産師会 年1回 ③日本精神科看護協会福島県支部 年1回		4,843

事 業 内 容	委 員 会	予算額
④福島県看護学校協議会 年1回 ⑤福島県訪問看護連絡協議会 年1回 ⑥福島県看護連盟 年2回 ⑦福島県医療関係四師団体 年1回 ⑧福島県栄養士会 年1回 ⑨福島県学校保健会養護教諭部会 年1回 ⑩福島県理学療法士会・作業療法士会・言語聴覚士 年1回 (8) 日本看護協会諸会議等への出席 ①通常総会・全国職能別交流集会 年1回 ②理事会 年6回 ③法人会会員会 年5回 ④地区別法人会会員会 年1回 ⑤全国職能委員長会 年2回 ⑥地区別職能委員長会 年1回 ⑦都道府県看護協会健康危機管理担当者会議 年1回 ⑧医療事故調査制度に関する情報交換会 年1回 ⑨都道府県看護協会教育担当役員会議 年1回 ⑩都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議 年1回 ⑪ナースセンター事業担当者会議 年1回 ⑫都道府県看護協会広報担当役員会議 年1回 ⑬都道府県看護協会図書室担当者研修会 年1回 ⑭都道府県看護協会看護労働担当者会議 年1回 ⑮都道府県看護協会政策責任者会議 年1回 ⑯都道府県看護協会会員情報管理情報交換会 年1回 ⑰全国看護基礎教育担当役員会議 年1回 ⑱認定看護管理者教育機関担当者会議 年1回 ⑲日本看護サミット 隔年1回 (9) 北海道・東北地区協会との連携 ①北海道・東北地区看護協会長連絡協議会 年1回 ②令和9年度北海道・東北地区法人会員会の準備 新		
2) 組織強化に関する事業 (1) 入会促進の更なる強化 ①会員確保特別委員会の開催 ②看護学校へ訪問し、専門職能団体としての意義の再周知と入会促進 4-1) ① ③非会員の新人看護職員研修受講料及び新人看護職員の交流集会参加費の無償化 ④看護学生の看護学会への参加促進 4-1) ③ ⑤SNS の活用 新4-1) ④ ⑥入会金・会費の見直し 新4-1、4-2) ① (2) 教育研修管理システムの更なる周知・活用 4-3) ① (3) 支部体制の強化 ①支部長会の開催 (5) 日本看護協会通常総会に関すること ①通常総会・全国職能別交流集会への出席 ②代議員・予備代議員の選出(日本看護協会より受託) ③代議員研修会開催(日本看護協会より受託) (6) 会員サービスの充実 ①会員等への情報提供 ア 会員向けの情報提供 ・協会だよりの配布 ・印刷物の配布 ・ホームページ掲載内容の充実 イ 看護系教育機関への働きかけ ・入学式・戴帽式・卒業式への出席と祝電の送付 ・施設訪問、看護協会の専門職能団体としての意義の再周知と入会促進 4-1) ② ②会員の新人看護職員研修受講料及び新人看護職員の交流集会参加費の無償化 ③施設・設備等の改善及び修繕に関する検討 (7) 事務局運営に関する運営会議の開催 (8) 個人情報の保護 ①個人情報の管理 ②マイナンバーの管理	広報委員会	12,785
3) 施設管理に関する事業 (1) 施設の維持管理 ①施設の設備整備 ・省電力設備(照明のLED化)への変更 新4-2) ② ・非常灯等建物設備更新 ②駐車場の管理 (2) 機器類の運用管理 ①機器類の維持管理		0

事業内容	委員会	予算額
(3) 施設内清掃管理 ①施設清掃管理委託 (4) 会館運営管理体制 ①会館維持等負担金事務		
4) 看護協会防災訓練の実施 年2回		0
5) 県民に向けた看護協会の啓発 (1) メディアの活用、各種イベントの参加		0

令和8年度支部事業計画

県北支部

運営会議	1 役員会 7回/年		
	2 委員会 1) 教育委員会 7回/年 2) 地域看護活動委員会 7回/年		
事業計画	1 研修事業 1) 研修会 1回/年	4 地域看護活動 1) 地域保健活動支援事業 (まちの保健室) (1) 福島地区 1回/年 (福島刑務所 in 矯正展) (2) 伊達地区 1回/年 (3) 安達地区 1回/年	
	2 看護研究発表会 1回/年	5 その他 1) 出前講座 2) 他団体との連携 (1) 四師会 (2) 県北地域保健医療福祉協議会 (3) 福島市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会 (4) 福島市医療安全推進協議会 (5) 福島市保健所運営協議会 (6) 福島市地域包括ケアシステム推進会議	
	3 懇談会 1回/年		
予算	収入の部 (単位: 円)		
	活動費収入 1,143,000	会議費	408,000
		事業費	575,000
		事務費	0
		渉外費	160,000
収入合計 1,143,000	支出合計	1,143,000	

郡山支部

運営会議	1 役員会 8回/年 (4月、5月、7月、8月、9月、10月、12月、2月) 2 委員会 1) 教育委員会 2回/年 2) 地域看護活動委員会 1回/年		
事業計画	1 研修事業 研修会 1回/年 (ハイブリッド)	4 地域看護活動 1) 地域保健活動支援事業 1回/年 2) まちの保健室 (1) J A農産物直売所愛情館朝日店 6回/年 (4月～7月、10月～11月) P T、O T、栄養士協働開催 (2) 徳成寺4月、西泉寺11月 3) 地域イベントへの参加 ふくしま推しの健活2日間 9月 4) 出前講座 (県事業) 命の誕生、看護の仕事、受動喫煙教室	
	2 看護研究発表会 (ハイブリッド) 日時: 2月中旬 場所及び講師: 未定	5 その他 1) 広報活動 ホームページ掲載 広報誌発行 1回/年 (3月) 2) 組織強化活動 3) 他団体との連携 ・世界禁煙デーイベント 5/30 ・リカちゃんリトルナーススクール (県事業) 2日間8月 ・郡山市防災訓練 ・四師会役員懇談会 ・郡山市各種活動参加 介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会、地域ケア推進会議、県中地域在宅医療介護連携推進会議、地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会、県中地域保健医療福祉協議会、エンディングノート研究会など	
	3 懇談会 1回/年 自治体保健師と看護管理者の懇談会 講師: 郡山保健所		
予算	収入の部 (単位:円)	支出の部 (単位:円)	
	活動費収入 971,000	会議費	372,000
		事業費	441,000
		事務費	40,000
		渉外費	118,000
収入合計 971,000	支出合計	971,000	

県南支部

運営会議	1 合同委員会（役員・教育委員会・地域看護活動委員会） 7回／年 2 研究特別委員会 1回／年 3 その他 必要時随時	
事業計画	1 研修事業 1) 研修会 1回／年	4 地域看護活動 1) 地域保健活動支援事業（まちの保健室） 2) 出前講座
	2 看護研究発表会 1回／年	5 その他 1) 広報紙発行 1回／年 ホームページの取組み 2) 会員拡大活動 3) 他部門との連携 地域医療調整会議 2回／年 医療・介護連携運営検討会 1回／年 介護給付支援に関する審査 1回／年
	3 懇談会 1回／年	
予算	収入の部 (単位：円)	
	活動費収入 1,094,000	会議費 616,000
		事業費 426,000
		事務費 52,000
		渉外費 0
収入合計 1,094,000	支出の部 (単位：円) 支出合計 1,094,000	

会津支部

運営会議	1 役員会 7回/年 2 委員会 1) 教育委員会 7回/年 2) 地域看護活動委員会 7回/年 3) 広報活動委員会 7回/年			
事業計画	1 研修事業 1) 研修会 1回/年	4 地域看護活動 1) 地域保健活動支援事業（まちの保健室） (1) 南会津地区 1回/年 (2) 会津坂下地区 1回/年 (3) 会津若松市 1回/年		
	2 看護研究発表会 1回/年	5 その他 1) 広報紙発行 1回/年 2) 組織強化活動 3) 出前講座 4) 他団体との連携 (1) 会津若松市防災会議 (2) 会津若松市国民保護協議会 (3) 会津保健福祉事務所 ①地域医療構想調整会議 2回/年 ②たばこ専門部会 1回/年 世界禁煙デー街頭キャンペーン ③難病支援連絡会議 1回/年 研修会 3回/年 (4) 会津地域リハビリ連絡協議会		
	3 懇談会 1回/年			
予算	収入の部 (単位:円)		支出の部 (単位:円)	
	活動費収入 1,010,000		会議費	357,000
			事業費	653,000
			事務費	0
			渉外費	0
収入合計	1,010,000	支出合計	1,010,000	

相双支部

運営会議	1 役員会 4回/年 2 委員会 1) 教育委員会 5回/年 2) 地域看護活動委員会 4回/年 3) 広報活動委員会 4回/年			
事業計画	1 研修事業 1) 研修会 1回/年	4 地域看護活動 1) 地域保健活動支援事業（まちの保健室） 3回/年 (1) 南相馬地区 1回/年 (2) 相馬地区 1回/年 (3) 双葉地区 1回/年		
	2 看護研究発表会 1回/年	5 その他 1) 広報誌発行 2回/年 2) 組織強化活動 3) 他団体との連携		
	3 懇談会 1) 看護職責任者 1回/年			
予算	収入の部 (単位:円)		支出の部 (単位:円)	
	活動費収入 799,000		会議費	182,000
			事業費	602,000
			事務費	0
			渉外費	15,000
収入合計 799,000		支出合計	799,000	

いわき支部

運営会議	1 役員会 5回/年 (役員会3回、役員・委員会合同会議2回) 2 委員会 1) 教育委員会 10回/年 2) 地域看護委員会 4回/年 3) 広報活動委員会 3回/年			
事業計画	1 研修事業 1) 研修会 1回/年	4 地域看護活動 1) 地域保健活動支援事業 (まちの保健室) (1) 介護フェア 1回/年 (2) イオンいわき店 4回/年		
	2 看護研究発表会 1回/年 (特別講演含む)	5 その他 1) 広報紙発行 1回/年 2) 他団体との連携組織強化活動 ・在宅医療多職種連携会 ・健康いわき21推進市民大会 ・いわき男女共生連絡協議会 ・いわき市社会福祉大会 ・いわき市防災会議 ・いわき地域医療構想調整会議 ・市民フォーラム ・いわき医療センター病院経営委員会 ・サンシャインマラソン医療安全委員会 3) 出前講座		
	3 懇談会 1回/年 看護管理者懇談会			
予算	収入の部 (単位:円)		支出の部 (単位:円)	
	活動費収入 1,096,000		会議費	586,000
			事業費	497,000
			事務費	0
			渉外費	13,000
収入合計 1,096,000		支出合計	1,096,000	

報告事項3

令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,482	802	680
特定資産受取利息	1,482	802	680
受取入金会金	7,800	10,000	△ 2,200
受取入金会金	7,800	10,000	△ 2,200
受取会費	67,800	72,000	△ 4,200
受取会費	67,800	72,000	△ 4,200
事業収益	106,395	123,090	△ 16,695
学会参加費等収益	2,293	1,322	971
研修会参加費収益	35,305	50,556	△ 15,251
交流会等参加費収益	986	1,091	△ 105
施設等使用料収益	3,152	4,082	△ 930
訪問看護事業収益	64,439	66,039	△ 1,600
看護の日事業収益	220	0	220
受取補助金等	164,392	145,929	18,463
受取委託費	151,912	136,658	15,254
受取助成金	9,277	8,437	840
受取補助金	3,000	275	2,725
受取補助金等振替額	203	559	△ 356
受取負担金	44,427	42,209	2,218
受取その他の負担金	6,250	2,275	3,975
受取負担金振替額	38,177	39,934	△ 1,757
受取寄付金	1,083	1,105	△ 22
受取寄付金	700	700	0
受取寄付金振替額	383	405	△ 22
雑収益	1,244	354	890
受取利息	124	17	107
その他の雑収益	1,120	337	783
経常収益計	394,623	395,489	△ 866
(2) 経常費用			
事業費	358,346	368,083	△ 9,737
役員報酬	9,843	9,843	0
給料手当	109,943	114,495	△ 4,552
臨時雇賃金	15,708	13,883	1,825
役員退職慰労引当金繰入額	360	360	0
退職給付費用	5,780	6,542	△ 762
法定福利費	22,117	24,172	△ 2,055
福利厚生費	921	790	131
役員賞与引当金繰入額	570	570	0
賞与引当金繰入額	6,904	6,495	409
会員厚生費	1,492	1,855	△ 363
研修費	1,200	879	321

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
会 議 費	231	286	△ 55
旅 費 交 通 費	17,191	14,915	2,276
通 信 運 搬 費	8,646	9,108	△ 462
減 価 償 却 費	29,933	29,679	254
消 耗 品 費	10,317	10,210	107
医 薬 消 耗 品 費	360	348	12
新 聞 図 書 費	793	724	69
修 繕 費	4,182	6,632	△ 2,450
印 刷 製 本 費	10,555	12,302	△ 1,747
燃 料 費	885	968	△ 83
光 熱 水 料 費	7,096	9,941	△ 2,845
賃 借 料	17,918	16,013	1,905
保 險 料	810	938	△ 128
諸 謝 金	29,420	28,319	1,101
広 告 宣 伝 費	13,793	15,731	△ 1,938
渉 外 費	20	21	△ 1
租 税 公 課	17,402	17,331	71
支 払 負 担 金	4,833	3,900	933
支 払 寄 付 金	10	0	10
委 託 費	6,582	8,148	△ 1,566
支 払 手 数 料	1,931	2,404	△ 473
支 払 借 入 金 利 息	0	0	0
雑 費	600	281	319
管 理 費	47,442	51,431	△ 3,989
役 員 報 酬	6,752	6,792	△ 40
給 料 手 当	14,014	15,981	△ 1,967
臨 時 雇 賃 金	1,044	0	1,044
役員退職慰勞引当金繰入額	240	240	0
退 職 給 付 費 用	995	994	1
法 定 福 利 費	3,499	3,485	14
福 利 厚 生 費	137	177	△ 40
役員賞与引当金繰入額	330	330	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	719	684	35
会 議 費	96	155	△ 59
旅 費 交 通 費	3,763	2,876	887
通 信 運 搬 費	1,148	1,606	△ 458
減 価 償 却 費	3,049	3,105	△ 56
消 耗 品 費	820	790	30
新 聞 図 書 費	94	183	△ 89
修 繕 費	949	1,066	△ 117
印 刷 製 本 費	1,949	4,211	△ 2,262
燃 料 費	0	11	△ 11
光 熱 水 料 費	626	943	△ 317
賃 借 料	1,779	1,560	219
保 險 料	185	185	0
諸 謝 金	141	1,029	△ 888

(単位：千円)

科 目	当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
広 告 宣 伝 費	198	220	△ 22
渉 外 費	341	470	△ 129
租 税 公 課	1,384	1,384	0
支 払 負 担 金	1,333	664	669
支 払 寄 付 金	0	0	0
委 託 費	703	758	△ 55
支 払 手 数 料	1,111	1,497	△ 386
支 払 借 入 金 利 息	0	0	0
雑 費	43	35	8
経常費用計	405,788	419,514	△ 13,726
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,165	△ 24,025	12,860
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 11,165	△ 24,025	12,860
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	270	0	270
車 両 運 搬 具 売 却 益	270	0	270
受取負担金	0	0	0
受 取 負 担 金 振 替 額	0	0	0
経常外収益計	270	0	270
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
構 築 物 除 却 損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	270	0	270
他 会 計 振 替 額			0
当期一般正味財産増減額	△ 10,895	△ 24,025	13,130
一般正味財産期首残高	142,188	118,163	24,025
一般正味財産期末残高	131,293	142,188	37,155
II 指定正味財産増減の部			0
受 取 補 助 金 等	0	275	△ 275
受 取 補 助 金	0	275	△ 275
受 取 負 担 金	12,460	27,300	△ 14,840
受取会館維持等負担金	12,460	27,300	△ 14,840
受取その他の負担金	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
受取会館建設寄付金	0	0	0
受取その他の寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 38,764	△ 40,896	2,132
一般正味財産への振替額	△ 38,764	△ 40,896	2,132
当期指定正味財産増減額	△ 26,304	△ 13,321	△ 12,983
指定正味財産期首残高	1,251,284	1,264,605	△ 13,321
指定正味財産期末残高	1,224,980	1,251,284	△ 26,304
III 正味財産期末残高	1,356,273	1,360,296	△ 4,023

令和8年度収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	会計区分 公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取 引消去	合 計
		収益事業	その他事業	計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	1,334	0	0	0	148		1,482
特定資産受取利息	1,334	0	0	0	148		1,482
受取入金	1,560	0	0	0	6,240		7,800
受取入金	1,560	0	0	0	6,240		7,800
受取会費	13,560	0	0	0	54,240		67,800
受取会費	13,560	0	0	0	54,240		67,800
事業収益	104,995	1,400	0	1,400	0		106,395
学会参加費等収益	2,293	0	0	0	0		2,293
研修会参加費収益	35,305	0	0	0	0		35,305
交流会等参加費収益	986	0	0	0	0		986
施設等使用料収益	1,752	1,400	0	1,400	0		3,152
訪問看護事業収益	64,439	0	0	0	0		64,439
看護の日事業収益	220	0	0	0	0		220
受取補助金等	161,985	0	0	0	2,407		164,392
受取委託費	149,505	0	0	0	2,407		151,912
受取助成金	9,277	0	0	0	0		9,277
受取補助金	3,000	0	0	0	0		3,000
受取補助金等振替額	203	0	0	0	0		203
受取負担金	40,217	165	12	177	4,033		44,427
受取その他の負担金	6,250	0	0	0	0		6,250
受取負担金振替額	33,967	165	12	177	4,033		38,177
受取寄付金	1,052	0	0	0	31		1,083
受取寄付金	700	0	0	0	0		700
受取寄付金振替額	352	0	0	0	31		383
雑収益	1,194	0	0	0	50		1,244
受取利息	74	0	0	0	50		124
その他の雑収益	1,120	0	0	0	0		1,120
経常収益計	325,897	1,565	12	1,577	67,149	0	394,623
(2) 経常費用							
事業費	356,099	330	1,917	2,247			358,346
役員報酬	9,843	0	0	0			9,843
給料手当	109,882	29	32	61			109,943
臨時雇賃金	15,708	0	0	0			15,708
役員退職慰労引当金繰入額	360	0	0	0			360
退職給付費用	5,775	2	3	5			5,780
法定福利費	22,107	5	5	10			22,117
福利厚生費	921	0	0	0			921
役員賞与引当金繰入額	570	0	0	0			570
賞与引当金繰入額	6,901	1	2	3			6,904
会員厚生費	0	0	1,492	1,492			1,492
研修費	1,200	0	0	0			1,200
会議費	226	0	5	5			231
旅費交通費	17,057	0	134	134			17,191
通信運搬費	8,552	1	93	94			8,646
減価償却費	29,756	165	12	177			29,933
消耗品費	10,304	0	13	13			10,317
医薬消耗品費	360	0	0	0			360
新聞図書費	793	0	0	0			793

(単位:千円)

科 目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取 引消去	合 計
			収益事業	その他事業	計			
修繕費		4,182	0	0	0			4,182
印刷製本費		10,555	0	0	0			10,555
燃料費		885	0	0	0			885
光熱水料費		7,018	73	5	78			7,096
賃借料		17,918	0	0	0			17,918
保険料		810	0	0	0			810
諸謝金		29,341	0	79	79			29,420
広告宣伝費		13,793	0	0	0			13,793
渉外費		20	0	0	0			20
租税公課		17,382	20	0	20			17,402
支払負担金		4,833	0	0	0			4,833
支払寄付金		10	0	0	0			10
委託費		6,549	33	0	33			6,582
支払手数料		1,919	1	11	12			1,931
支払借入金利息		0	0	0	0			0
雑費		569	0	31	31			600
管理費						47,442		47,442
役員報酬						6,752		6,752
給料手当						14,014		14,014
臨時雇賃金						1,044		1,044
役員退職慰労引当金繰入額						240		240
退職給付費用						995		995
法定福利費						3,499		3,499
福利厚生費						137		137
役員賞与引当金繰入額						330		330
賞与引当金繰入額						719		719
会議費						96		96
旅費交通費						3,763		3,763
通信運搬費						1,148		1,148
減価償却費						3,049		3,049
消耗品費						820		820
新聞図書費						94		94
修繕費						949		949
印刷製本費						1,949		1,949
燃料費						0		0
光熱水料費						626		626
賃借料						1,779		1,779
保険料						185		185
諸謝金						141		141
広告宣伝費						198		198
渉外費						341		341
租税公課						1,384		1,384
支払負担金						1,333		1,333
支払寄付金						0		0
委託費						703		703
支払手数料						1,111		1,111
支払借入金利息						0		0
雑費						43		43
経常費用計		356,099	330	1,917	2,247	47,442	0	405,788
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 30,202	1,235	△ 1,905	△ 670	19,707	0	△ 11,165
評価損益等計								
当期経常増減額		△ 30,202	1,235	△ 1,905	△ 670	19,707	0	△ 11,165

(単位:千円)

科 目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取 引消去	合 計
			収益事業	その他事業	計			
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
固定資産売却益		270	0	0	0	0	0	270
車両運搬具売却益		270	0	0	0	0	0	270
受取負担金		0	0	0	0	0	0	0
受取負担金振替額		0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計		270	0	0	0	0	0	270
(2) 経常外費用								
固定資産除却損		0	0	0	0	0	0	0
構築物除却損		0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		270	0	0	0	0	0	270
他会計振替額		0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 29,932	1,235	△ 1,905	△ 670	19,707	0	△ 10,895
一般正味財産期首残高		△ 35,999	2,291	△ 4,547	△ 2,256	199,672	0	142,188
一般正味財産期末残高		△ 65,931	3,526	△ 6,452	△ 2,926	219,379	0	131,293
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等		0	0	0	0	0	0	0
受取補助金		0	0	0	0	0	0	0
受取負担金		11,090	0	0	0	1,370	0	12,460
受取会館維持等負担金		11,090	0	0	0	1,370	0	12,460
受取その他の負担金		0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0	0	0	0
受取会館建設寄付金		0	0	0	0	0	0	0
受取その他の寄付金		0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額		△ 34,523	△ 165	△ 12	△ 177	△ 4,064	0	△ 38,764
一般正味財産への振替額		△ 34,523	△ 165	△ 12	△ 177	△ 4,064	0	△ 38,764
当期指定正味財産増減額		△ 23,433	△ 165	△ 12	△ 177	△ 2,694	0	△ 26,304
指定正味財産期首残高		1,047,066	6,620	6,715	13,335	190,883	0	1,251,284
指定正味財産期末残高		1,023,633	6,455	6,703	13,158	188,189	0	1,224,980
III 正味財産期末残高		957,702	9,981	251	10,232	407,568	0	1,356,273

令和8年度資金収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	協 会	訪 問 看 護	合 計	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 特定資産運用収入	1,470	12	1,482	
特定資産利息収入	1,470	12	1,482	
2) 入会金収入	7,800	0	7,800	
入会金収入	7,800	0	7,800	@20千円×390人で積算
3) 会費収入	67,800	0	67,800	
会費収入	67,800	0	67,800	@6千円×11,300人で積算
4) 事業収入	41,936	64,439	106,375	
学会参加費等収入	2,293	0	2,293	
研修会参加費収入	35,305	0	35,305	各受講料×各研修定員の総計
交流会等参加費収入	986	0	986	各交流会・集い参加費×定員の総計
施設等使用料収入	3,152	0	3,152	会館・駐車場使用料
訪問看護事業収入	0	64,439	64,439	訪問看護料等
看護の日事業収入	200	0	200	
5) 補助金等収入	164,189	0	164,189	
県等からの委託費収入	151,912	0	151,912	県の委託事業・研修等
助成金収入	9,277	0	9,277	日看協・教育助成金
補助金収入	3,000	0	3,000	
6) 負担金収入	18,710	0	18,710	
会館維持等負担金収入	12,460	0	12,460	会館維持等負担金
その他の負担金収入	6,250	0	6,250	
7) 寄付金収入	700	0	700	
会館建設寄付金収入	0	0	0	
その他の寄付金収入	700	0	700	
8) 雑収入	1,190	54	1,244	
受取利息収入	100	24	124	
その他の雑収入	1,090	30	1,120	自販機手数料等
事業活動収入計	303,795	64,505	368,300	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出	264,071	59,701	323,772	
役員報酬支出	10,413	0	10,413	常勤理事3名
給料手当支出	77,699	39,087	116,786	職員給料
臨時雇賃金支出	13,084	2,624	15,708	臨時職員賃金
役員退職慰労金支出	1,470	0	1,470	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	15,624	6,483	22,107	社会保険料、雇用保険料等
福利厚生費支出	464	457	921	健康診断料
会員厚生費支出	1,492	0	1,492	表彰、会員の慶弔費
研修費支出	1,198	2	1,200	講師昼食代等
会議費支出	231	0	231	お茶代等
旅費交通費支出	16,268	923	17,191	講師・役員・委員・職員旅費、通勤手当
通信運搬費支出	7,635	1,011	8,646	電話料・切手代・運賃等
消耗品費支出	9,818	499	10,317	事務用品・印刷用紙・日用品代等
医薬消耗品費支出	0	360	360	訪問看護での医療用品代
新聞図書費支出	753	40	793	書籍代

(単位：千円)

科 目	協 会	訪 問 看 護	合 計	備 考
修繕費支出	3,898	284	4,182	会館内設備保守、事務機器保守料
印刷製本費支出	10,519	36	10,555	各種パンフレット等
燃料費支出	147	738	885	ガソリン代
光熱水料費支出	6,474	722	7,196	電気、水道、ガス代
賃借料支出	12,633	5,285	17,918	事務機器リース料、家賃等
保険料支出	412	398	810	火災保険、傷害保険料等
諸謝金支出	29,391	29	29,420	講師謝金等
広告宣伝費支出	13,793	0	13,793	新聞広告等
渉外費支出	0	20	20	
租税公課支出	17,243	159	17,402	固定資産税、消費税、法人市民税
負担金支出	4,682	151	4,833	各種団体会費、研修会受講料等
寄付金支出	0	10	10	
委託費支出	6,386	196	6,582	清掃・警備料等
手数料支出	1,779	152	1,931	振込手数料、事務手数料
借入金利息支出	0	0	0	
雑支出	565	35	600	クリーニング代、看板代等
2) 管理費支出	43,959	0	43,959	
役員報酬支出	7,082	0	7,082	理事・監事報酬
給料手当支出	14,794	0	14,794	職員給料
臨時雇賃金支出	1,044	0	1,044	
役員退職慰労金支出	630	0	630	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	3,509	0	3,509	社会保険料、雇用保険料等
福利厚生費支出	137	0	137	健康診断料等
会議費支出	96	0	96	お茶代等
旅費交通費支出	3,763	0	3,763	役員・委員・職員旅費、日当、通勤手当
通信運搬費支出	1,148	0	1,148	電話料・切手代・運賃等
消耗品費支出	820	0	820	事務用品・印刷用紙・日用品代等
新聞図書費支出	94	0	94	新聞代等
修繕費支出	949	0	949	会館内設備保守、事務機器保守料
印刷製本費支出	1,949	0	1,949	広報誌、名刺印刷代等
燃料費支出	0	0	0	
光熱水料費支出	726	0	726	電気、水道、ガス代
賃借料支出	1,779	0	1,779	PC・事務機器リース料
保険料支出	185	0	185	火災保険料、委員等普通傷害保険
諸謝金支出	141	0	141	講師謝金等
広告宣伝費支出	198	0	198	新聞広告料
渉外費支出	341	0	341	
租税公課支出	1,384	0	1,384	固定資産税、法人市民税、収入印紙代
負担金支出	1,333	0	1,333	各種団体会費、会員管理事務費負担金（日看協）
寄付金支出	0	0	0	
委託費支出	703	0	703	清掃・会館警備料等
手数料支出	1,111	0	1,111	会計事務所顧問料、振込手数料等
借入金利息支出	0	0	0	
雑支出	43	0	43	
事業活動支出計	308,030	59,701	367,731	
事業活動収支差額	△ 4,235	4,804	569	

(単位：千円)

科 目	協 会	訪 問 看 護	合 計	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
1) 特定資産取崩収入	35,995	0	35,995	
車 両 運 搬 売 却 収 入	270	0	270	
役員退職慰労引当資産取崩収入	2,100	0	2,100	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事業拡大引当資産取崩収入	0	0	0	
会館維持等積立資産取崩収入	33,625	0	33,625	
コロナ対策積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	35,995	0	35,995	
2 投資活動支出				
1) 特定資産取得支出	40,860	1,787	42,647	
建物附属設備建設支出	21,900	0	21,900	
什器備品等購入支出	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	600	0	600	
退職給付引当資産取得支出	5,000	1,775	6,775	
ステーション運営費引当資産取得支出	0	12	12	
会館維持等積立資産取得支出	13,300	0	13,300	
事業拡大引当資産取得支出	60	0	60	
2) 固定資産取得支出	0	0	0	
土 地 購 入 支 出	0	0	0	
建 物 建 設 支 出	0	0	0	
建物附属設備建設支出	0	0	0	
構 築 物 建 設 支 出	0	0	0	
投資活動支出計	40,860	1,787	42,647	
投資活動収支差額	△ 4,865	△ 1,787	△ 6,652	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
1) 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
1) 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 9,100	3,017	△ 6,083	
前 期 繰 越 収 支 差 額	43,832	23,219	67,051	
次 期 繰 越 収 支 差 額	34,732	26,236	60,968	

事業 年度	自	令和8年4月1日	法人コード	A022059
	至	令和9年3月31日	法人名	公益社団法人福島県看護協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業		借入先	金額	用途
区分	番号			
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業		設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
区分	番号			
公	1	照明設備（LED）更新	17,800,000 円	自己資金（会館維持等積立資産）
管			2,200,000 円	自己資金（同上。計20,000,000円）
公	1	非常灯等建物設備更新 （非常灯取替、外壁等補修）	1,691,000 円	自己資金（会館維持等積立資産）
管			209,000 円	自己資金（同上。計1,900,000円）
公				
管				
公				
管				
		合 計	21,900,000 円	